

静岡市障がい者共生のまちづくり計画（令和6～12年度）の 令和●年度進捗状況（最終報告）について

- 1～2頁：（1）成果目標
3～4頁：（2）計画を効果測定するための指標
5～●頁：（3）計画掲載事業（法定サービス等）
●～●頁：（4）計画掲載事業（市の事業）

「法定サービス等」と「市の事業」で分冊
にしていたものを1冊に統合します。

統合に際して、目次を追加しています。

現計画22頁の評価方法を引用したものです。

【評価方法】

評価区分	内容	定量的な指標		定性的な指標
		差分比較	直接比較	
S	期待を上回る成果を あげたもの	105%以上		—
A	期待どおりの成果を 達成したもの	90%以上105%未満		おおむね目標を達成しており、 取組が有効である場合
B	期待を下回るもの	70%以上90%未満		目標の達成に向けて一層の 努力が必要である場合
C	期待を顕著に下回るもの	70%未満		現在の取組では 有効性に問題がある場合
—	状況変化等により、事業の実施 対象が存在せず、事業を実施 できないもの			

※定量的な指標の差分比較は、（2）の一部でのみ使用し、その他の評価は定量的な指標の直接比較又は定性的な指標を原則とします。

差分比較法：達成度合（％）＝（当該年度実績値－基準値）／（当該年度目標値－基準値）×100

直接比較法：達成度合（％）＝当該年度実績値／当該年度目標値×100

※基準値：計画策定時点における直近の実績

成果目標（計画23～25頁）

項目	目標値（R8）	実績			評価・取組		
		R6	R7	R8			
【成果目標１】福祉施設の入所者の地域生活への移行							
（１）入所施設から地域での生活に移行する人数 （令和５年度からの累計）	33人						現計画23頁の表に近い形に様式全体を変更しています。
（２）入所施設を利用する人の減少数（令和５年度からの累計）	27人						
【成果目標２】精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築							
（１）精神病床から退院後１年以内の地域における平均生活日数	332日						成果目標毎に評価理由や期間中の取組を記載する欄を設けます。 （前計画では複数の成果目標に対する評価を記載する部分もありました） また、成果目標内の各目標値に対して個別の評価を記載する欄も設けます。
（２）精神病床入院後３か月以内に退院できる人の割合	79.3%						
（３）精神病床入院後６か月以内に退院できる人の割合	86.0%						
（４）精神病床入院後１年以内に退院できる人の割合	92.0%						
（５）精神病床における１年以上長期入院者数							
65歳未満	186人						
65歳以上	234人						
【成果目標３】地域生活支援の充実							
（１）地域生活支援拠点の整備	整備						
（２）強度行動障がいを有する障がい者の状況や支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携した支援体制を整備	整備						
【成果目標４】福祉施設から一般就労への移行等							
（１）就労移行支援事業所等を通じて一般就労する人数	166人						
（２）就労移行支援事業所を通じて一般就労する人数	111人						
（３）就労継続支援Ａ型事業所を通じて一般就労する人数	31人						
（４）就労継続支援Ｂ型事業所を通じて一般就労する人数	18人						
（５）就労移行率が５割以上の就労移行支援事業所の割合	50%						
（６）就労定着支援事業の利用者数	64人						
（７）就労定着率が７割以上の就労定着支援事業所の割合	30%						

計画を効果測定するための指標（計画26～29頁）

項目	基準値	目標値	R●実績値	評価・取組		
【計画全体】						
地域における共生が進んでいると思う人の割合	－	－	－	－		成果目標の評価様式に近い形とし、また、 現計画26頁の表に近い形の様式としています。
障がいのある人	14.3%	30.0%				
障がいのない人	13.9%	30.0%				
【大分野１】 権利擁護・理解促進						
障害者差別解消法を知っている人の割合	－	－	－	－		
障がいのある人	20.7%	40.0%				
障がいのない人	20.2%	40.0%				
【大分野２】 地域生活支援						
成果目標１	－				差分評価を行う指標については、基準値 （計画策定時点直近の実績）の記載をして います。	
成果目標２	－					
主任相談支援専門員の数	6名	15名				
【大分野３】 医療・保健						
成果目標２	－	－	－			
成果目標５（医療的ケア児関係）	－	－	－			
【大分野４】 生活環境						
日常生活や社会生活を送るうえで、バリアフリー化や ユニバーサルデザイン化が進んだと思う人の割合	－	－	－	原則、令和12年度までの目標値としている ことから、計画期間中の実績すべてを記載 するのではなく、前年度実績のみを記載す る形を考えています。		
障がいのある人	－	40.0%				
障がいのない人	－	40.0%				
【大分野５】 安全・安心						
個別避難計画の作成	－	100%				
【大分野６】 子ども						
市が独自に配置する医療的ケア児等コーディネーターから地域の支援者 に引き継ぎをした件数（R 5からの累計）	6件	24件				
市立小中学校における医療的ケア児の受け入れのための 看護師配置の対応率	－	100%				

No.	事業名称	担当課	頁数	活動指標						●年度末の取組状況	評価					令和8年度末時点での達成見込 (未達成の場合は課題)
				指標名	令和6年度		令和7年度		令和8年度							
					見込	実績	見込	実績	見込		実績					
大分野1 権利擁護・理解促進																
1	心のバリアフリーイベント	障害福祉企画課	33	①心のバリアフリーイベントの実施回数	1回		1回		1回							統合に際して、前計画の市の事業の様式に近い形へ全体的に変更しています。 前計画の評価様式に記載していた「事業概要」や「計画記載内容」は、印刷枚数削減等のため、評価様式には掲載しないこととします。
				②イベント参加者アンケートの共生社会への理解が深まった人の割合	80%		80%		80%							
				③障害者週間における啓発活動の実施箇所数	3箇所		3箇所		3箇所							
2	アイボランティア入門講座・点字講習会	障害福祉企画課	35	①アイボランティア入門講座開催回数	1回		1回		1回							
				②点字講習会開催回数	2会場		2会場各1回		2会場各1回							
3	手話奉仕員・要約筆記者養成研修事業	障害福祉企画課	36	①手話奉仕員養成研修開催回数	2会場		2会場		2会場							
				②要約筆記者養成研修開催回数	1会場		1会場		1会場							
4	初心者向け手話講習会	障害福祉企画課	36	講座開催回数	1回		1回		1回							
5	成年後見制度利用支援事業	福祉総務課 障害福祉企画課 高齢者福祉課 精神保健福祉課	38	①市長申立件数（認知）	56件		56件		56件							前計画評価様式における【現状の分析】に相当する内容を記載する欄です。
				②市長申立件数（知的）	8件		9件		10件							
				③市長申立件数（精神）	8件		9件		10件							
				④報酬助成の実施	実施		実施		実施							
6	成年後見制度法人後見支援事業	福祉総務課 障害福祉企画課 精神保健福祉課	38	①市民後見人養成研修の実施	第4期市民後見人養成研修（基礎編）の実施		第4期市民後見人養成研修（実務編）の実施		市民後見人候補者数等実績をもとに検討							
				②法人後見支援員となった市民後見人候補者の延べ人数	12人		14人		16人							
7	手話通訳者設置事業	障害福祉企画課 各区障害者支援課	39	設置者数	4人		4人		4人							
8	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	障害福祉企画課	39	申請に対する派遣の割合	100%		100%		100%							
9	専門性の高い意思疎通支援事業	障害福祉企画課	40	①手話通訳者養成・研修事業	全7会場		全7会場		全7会場							定量的な指標（直接比較）又は定性的な指標のいずれに該当するのか記載する欄です。
				②盲ろう者向け通訳兼介助者養成・研修事業（養成講座研修・現任研修）	各1会場		各1会場		各1会場							
				③盲ろう者向け通訳兼介助者派遣事業の申請に対する派遣の割合	90%		90%		90%							
				④失語症者向け意思疎通支援者養成・研修事業	各1会場		各1会場		各1会場							
10	障害者虐待防止対策支援事業	障害福祉企画課 精神保健福祉課	41	①虐待防止センター数	11箇所		11箇所		11箇所							前計画評価様式における【課題】に相当する内容を記載する欄です。
				②虐待一時保護協定施設数	5箇所		5箇所		5箇所							
				③法制度周知のための研修等の開催回数	2回		2回		2回							
大分野2 地域生活支援																
11	地域生活支援拠点等の機能拡充	障害福祉企画課	43	①設置箇所数	1箇所		1箇所		1箇所							
				②コーディネーターの配置人数	2人		2人		2人							
				③機能の充実に向けた顕彰及び検討の実施回数	2回		2回		2回							

市の事業評価様式

No.	事業名称	担当課	頁数	事業目標					●年度末の取組状況	評価（直近3か年）					令和12年度末時点での達成見込 （未達成の場合は課題）		
				事業目標	直近の実績		令和●年度			令和12年度	R●	R●	R●	総合		方法	
					数値	年度	目標	実績		目標							
大分野1 権利擁護・理解促進																	
1	地域における障がいの理解促進事業	障害福祉企画課 精神保健福祉課	33	市政出前講座等の開催による普及活動の促進					6回							前計画の市の事業の評価様式の内容を概ね踏襲しています。 前計画の評価様式に記載していた「事業費」や「計画掲載内容」は、項目を削除しています。	
2	障がいの理解促進に関する普及啓発事業	こころの健康センター	33	①摂食障害家族教室 ②介護者向け研修会					3回 1回								
3	高次脳機能障がいの理解促進に関する普及啓発、相談・支援事業	精神保健福祉課 地域リハビリテーション推進センター	34	①研修会による普及活動 計画本書と併せて確認ができるよう、計画内での掲載頁を記載します。					1回 1回 2回								
4	学校教育における支え合いの意識づくりの推進事業	福祉総務課	34	適切な補助金の交付 （市社協：教員向けの会議等の実施）					交付 実施	7か年分の目標・実績を列記する必要はないと考え、評価対象とする年度の目標・実績及び直近の実績、計画終期における目標のみを掲載することを考えています。							
5	学校におけるボランティア活動の実施	学校教育課 教育センター	34	①アンケートで「人の役に立つ人間になりたい」と回答する小学生の割合 ②アンケートで「人の役に立つ人間になりたい」と回答する中学生の割合 ③アンケートで「人の役に立つ人間になりたい」と回答する高校生の割合					97.40% 96.00% 86.20%								
6	こころのバリアフリープロモーター育成講座	こころの健康センター	35	①講座の実施による精神疾患や障がいを理解する機会の提供 ②受講者の理解度（アンケートで「理解できた」と答えた方の割合）					5回 90%		7か年分の評価を列記する必要はないと考え、直近3か年の評価のみを掲載することを考えています。						
7	パラバドミントンを通じた共生社会教育推進事業	スポーツ交流課	35	体験教室実施校数					5校								
8	市民活動センターの運営	市民自治推進課	36	市民活動センターにおける新規登録団体数					33団体								
9	ボランティア活動を通じた共生社会教育推進事業	福祉総務課	37	適切な補助金の交付 （市社協：満足度）					交付 70%以上								
10	障害者差別解消法に基づく相談事業	障害福祉企画課 精神保健福祉課	37	①相談受付後の翌営業日までの着手率 ②障害者差別解消法を知っている人の割合					100% 40%								
11	静岡市障害者差別解消支援地域協議会	障害福祉企画課	37	適正な運営					適正な運営								
12	市民後見人養成研修事業	福祉総務課	40	①市民後見人養成研修の実施又は市民後見人候補者の延べ人数 ②家庭裁判所から市民後見人として選任された延べ人数					実績をもとに検討 15人								
13	日常生活自立支援事業	福祉総務課	41	利用待機者数					24人								
大分野2 地域生活支援																	
14	重層的支援体制整備事業	福祉総務課 障害福祉企画課 他	47	全市域的な事業実施					実施								